

# 【官庁営繕費】

## 現状

- 官庁施設においては、災害応急対策活動を含む行政サービスが円滑に行われる必要がある。
- 所要の耐震性能を満足していない施設が、一部存在する。(面積率で95%の耐震化は完了している。)
- 老朽化が進展し、行政サービスの円滑な提供等に支障をきたす恐れがある施設が、一部存在する。(国家機関の建築物の4割超が築後30年以上経過している。)
- 建築の技術職員不足やノウハウ不足により発注関係事務に困難を感じている地公体等が存在する。(市町村の7割で建築の技術職員が5人未満)

## 課題設定

- 耐震化、老朽化対策を推進し、官庁施設において行政サービスが円滑に行われるようにする必要がある。
- 発注関係事務に困難を感じている地公体等に対して、官庁営繕の基準類、ノウハウを提供する必要がある。

